

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 16 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530565

研究課題名(和文)退職給付債務の即時認識に関する基礎的分析

研究課題名(英文)The Fundamental Analysis of Instant Recognition for Pension Liabilities

研究代表者

吉田 和生 (YOSHIDA, KAZUO)

名古屋市立大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30240279

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では退職給付会計における即時認識に関連する企業行動を取り上げて分析した。分析の結果、即時認識の影響を抑えるため、企業は年金資産の運用政策や割引率の変更については裁量的な行動を実施していることが明らかとなった。未認識債務の多い企業が即時認識への対応を検討しており、裁量的な行動を実施している。特に、年金資産の多い企業が債券運用にシフトし、従業員数の多い企業が割引率を高めに変更している。しかし、確定拠出年金制度については今回の会計基準改正と関連性が強くないことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed the corporate activity relevant to the instant recognition in pension accounting. As a result of analysis, in order to suppress the influence of instant recognition, the firm has changed the investment policy of pension assets or the discount rate. The firm with many unrecognized liabilities has coped with instant recognition, and is carrying out discretionary behaviour. Particularly, the firm with many pension assets has shifted to bond investment, and the firm with much working force has changed the discount rate more highly. However, it is not shown that revision of these accounting standards has drawn adoption of a defined contribution pension plan.

研究分野：社会科学

キーワード：退職給付会計 即時認識 年金資産の運用政策 確定拠出制度への移行 割引率 実証分析

1. 研究開始当初の背景

近年、退職給付債務の未認識項目にかかる会計は即時認識に変更されたり、あるいはその検討が行われている。本研究では遅延認識から即時認識への変更による影響を明らかにし、それに関連する企業の経営者行動を実証的に分析することを目的としている。2001年3月から導入されたわが国の退職給付会計では、数理計算上の差異等について遅延認識が認められていた。これは当時の国際的な基準に合わせたものであったが、近年、即時認識へシフトしている。遅延認識から即時認識への変更によって、脚注情報であった未認識債務はB/SやP/Lに計上されることになる。そのため、この問題は開示 v.s. 会計認識として捉えられ、会計基準の設定における重要なテーマの1つである。本研究では、1)即時認識への変更による財務諸表や株価への影響について明らかにし、2)そこから生じる企業行動(退職金・年金制度の改正や運用政策の変更)について実証分析を行う。

2. 研究の目的

本研究では新会計基準が適用された初年度である2014年3月期を取り上げ、運用政策(特に債券運用)、確定拠出年金制度(DC)、そして割引率について実証的に分析している。即時認識に関連したこれらの企業行動の要因を分析し、企業行動の実態を解明する。

関連する先行研究として、次のものがあげられる。

即時認識に関連した年金制度変更や割引率の変更・・・Houmes et al.(2011)やJones(2013)

即時認識に関連した年金資産の運用政策・・・Amir et al.(2010)

即時認識の市場評価・・・Mitra and Hossain (2009)、Houmes et al.(2011)

これらの研究を参考に本研究では以下の4つの仮説を提起している。

仮説1: 負債比率が高い企業ほど、債券運用の割合、DC利用割合、あるいは割引率が高い。

仮説2: リスク許容度の小さい企業ほど、債券運用の割合、DC利用割合、あるいは割引率が高い。

仮説3: 年金資産が大きい企業ほど、債券運用の割合、DC利用割合、あるいは割引率が高い。

仮説4: 期待運用利回りが低い企業ほど、債券運用の割合、DC利用割合、あるいは割引

率が高い。

3. 研究の方法

本研究の分析は、東証1部・2部市場に上場している3月決算企業を対象としている。新退職給付会計基準は2014年3月期から適用されており、その最初の年度の1057社を取り上げている。分析モデルは次の通りである。(1)式ではオフバランスとなっている未認識債務を含めた負債比率を使用しており、(2)式ではこれを分離した推定モデルとなっている。

$$\begin{aligned} & \text{債券運用割合 (DC費用比率、割引率)} \\ & = a_0 + a_1 \text{ 負債比率(未認識を含む)} + a_2 \text{ 経常} \\ & \text{利益率} + a_3 \text{ 年金資産比率} + a_4 \text{ 期待運用利回} \\ & \text{り} + a_5 \log(\text{従業員数}) + a_6 i \text{ 産業ダミー} \\ & \text{-i} \end{aligned} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} & \text{債券運用割合 (DC費用比率、割引率)} \\ & = b_0 + b_1 \text{ 負債比率} + b_2 \text{ 未認識債務比率} + b_3 \\ & \text{経常利益率} + b_4 \text{ 年金資産比率} + b_5 \text{ 期待運用} \\ & \text{利回り} + b_6 \log(\text{従業員数}) + b_7 i \text{ 産業ダミ} \\ & \text{-i} \end{aligned} \quad (2)$$

債券運用割合: 年金資産の中で、債券運用の割合を示している。

DC費用比率: 確定拠出制度への掛金支払額(DC費用)をDC費用と勤務費用の合計額で割った変数である。

割引率: 退職給付債務の計算において使用されている割引率であり、下限がある場合、その平均値を用いている。

負債比率(未認識を含む): 負債に未認識債務を加算して、総資産と未認識債務の40%の合計額で割った比率である。また、負債比率は負債を総資産で割った比率である。

未認識債務比率: 未認識債務を総資産で割った比率である。

経常利益率: 経常利益を総資産で割った比率である。

年金資産比率: 企業年金資産(公正価値)を総資産で割った変数である。

期待運用利回り: 年金資産に係る期待運用利回りである。

従業員数: コントロール変数として、対数変換後の従業員数を使用している。

産業ダミー: 日経中分類に従い、16業種に分類し、サービス業以外の産業ダミーを使用している。

なお、同時性を考慮して、説明変数は1年前(2013年3月期)のデータを使って分析している。

4. 研究成果

(1) 債券運用割合の分析

最初にモデル(1)とモデル(2)を使って、債券運用割合について分析している。分析の結果、負債比率が高い企業ほど債券運用割合が高くなっており、仮説1に整合する結果となっている(有意水準5%)。経常利益率については有意でないが、年金資産比率の係数は有意(1%水準)である。年金資産比率が高い企業ほど債券運用割合が高くなっており、仮説3に整合する結果となっている。期待運用利回りについては、仮説の予想とは反対に、係数はプラスで有意となっている。未認識債務を考慮しない負債比率と未認識債務比率を分離した分析では、負債比率は有意でないが、未認識債務比率の係数は有意(1%水準)となっている。この結果は、未認識債務を考慮する前の負債比率については関連性がないが、未認識債務の即時認識によって追加的に負債が増加する企業ほど、債券運用に積極的であることを示している。

(2) 確定拠出制度の分析

次にモデル(1)とモデル(2)を使って、DC費用比率について分析している。負債比率の係数は有意ではなく、負債比率とDC費用との関係はないと考えられる。経常利益率についてはその係数はプラスであるが、有意となっていない。年金資産比率の係数は有意(1%水準)であり、年金資産比率が低い企業ほどDC費用比率が高いという結果となっている。わが国では2001年に確定拠出制度が創設されており、企業においては即時認識以前からその導入が行われている。年金資産の分析結果は、確定拠出制度を導入して移行するに従って確定給付制度の年金資産が少なくなることを示していると考えられる。期待運用利回り及び従業員数については係数はともにプラスであり、有意となっている。未認識債務を分離した分析では、未認識債務比率の係数は有意(1%水準)であり、未認識債務比率が低い企業ほどDC費用割合が高くなっていく。この結果は仮説と反対の結果である。確定拠出制度に移行する場合、未認識債務をはじめとする積立不足を補填する必要があるため(旧厚生年金基金令41の6)これが少ない企業ほど移行しやすいと考えられる。未認識債務の結果は移行の制約要件を示していると考えられる。また、DC費用比率の増加を被説明変数として推定した分析も行っている、そこでは、期待運用利回りの係数は有意(10%水準)であるが、仮説から予想される符号と反対の結果である。また、従業員数の係数が有意であるが、未認識債務比率

をはじめ他の変数は説明力をもっていない。

(3) 割引率の分析

即時認識導入時における企業行動として、最後に割引率について分析している。負債比率、経常利益率、年金資産比率の係数はすべてマイナスであるが、これらの係数は有意ではない。期待運用利回りについては仮説から予想される符号と反対であるが、1%水準で有意となっている。また、従業員数の係数についても有意であるという結果が得られている。未認識債務を分離した分析では、通常の負債比率は有意ではないが、未認識債務比率の係数は有意となっている。しかし、仮説から予想される符号と反対のマイナスであり、未認識債務の多い企業ほど割引率が低くなっている。これは債務計算上において通常成立する関係であり、即時認識における企業行動を捉えていないと考えられる。また、割引率の増加を被説明変数として推定した分析では、未認識債務比率の係数は有意となっている。未認識債務比率が高い企業ほど割引率を高く変更している。この結果は退職給付債務の即時認識によって追加的に負債が増加する企業は、その増加を抑えるため、会計上の見積みである割引率に裁量を加えていることを示している。この分析においても従業員数の係数はプラスで、5%水準で有意となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

吉田和生(2013)「退職給付債務の即時認識と年金資産の運用政策 - アメリカ会計基準採用企業の分析 -」『オイコノミカ(名古屋市立大学)』第49巻第2号、79-88頁、査読無。

吉田和生(2016)「退職給付債務の即時認識と企業行動 - 実体的裁量と会計的裁量」『産業経理』第75巻第4号、4-15頁、査読無。

[その他]

ホームページ等

<http://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~yoshida/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 和生 (YOSHIDA KAZUO)
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：30240279

(2)研究分担者 ()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：